



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,074	17.8	97	34.2	104	43.4	66	66.0
2023年3月期第2四半期	1,760	10.2	72	45.6	72	45.4	40	57.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 56百万円 (40.6%) 2023年3月期第2四半期 40百万円 (57.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	12.30	
2023年3月期第2四半期	7.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,602	6,031	78.0
2023年3月期	8,002	6,044	74.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,926百万円 2023年3月期 5,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		15.00	15.00
2024年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	27.7	500	50.9	490	48.1	332	37.9	59.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動に該当していませんが、当四半期連結累計期間において、当社の100%子会社であったエーティーラボ株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	5,548,979 株	2023年3月期	5,548,979 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	103,400 株	2023年3月期	108,234 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	5,442,304 株	2023年3月期2Q	5,436,577 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、コロナ禍における行動制限も緩和され、レジャーやインバウンド需要の伸長など、経済活動は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の不安化、燃料価格の高騰や原材料価格の上昇に伴う物価高、商品やサービスへの価格転嫁による消費者心理の冷え込み懸念、物流や運送業界ならびに建設業界における2024年問題など多くの課題を抱える厳しい環境にあります。

そのような中、急速に広まりを見せる生成型AIは期待と不安が入り混じる状況ではありますが、労働人口が減少する中、有益に活用することが求められています。加えて政府の推進する「Society 5.0」で実現する社会は、現在普及が進んでいる「5G」の性能をさらに進化させた次世代の移動通信システム「6G」により、すべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、社会的課題の解決が期待されています。そのために、法整備をはじめとした規制改革、インフラ整備、そしてそれらの先行的な実現の場として考えられているスマートシティへの取組などが行われています。

こうした状況の中で当社グループは、2021年度に「Investment & Innovation」を目標に掲げた中期経営計画をスタートさせ、当連結会計年度においてその最終年度を迎えます。その1年目及び2年目には人財の採用とその育成といった人的資本への取り組みの強化、新たな製品、サービスをリリースするための研究開発、自動運転実用化に向けた研究と体制づくりなど、最終年度である当連結会計年度における経営計画を達成するための重要な成長フェーズと捉え、積極的な投資を行ってまいりました。また、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、自動運転の分野において地域公共交通の維持、スマートシティ、自動運転社会の実現といった多方面の社会的課題への解決のため積極的な活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、国が促進する各種補助金の活用をお客様に促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、リアル展示会への出展を強化し商談機会の獲得に努めてまいりました。MMS (Mobile Mapping System) 機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託については、受注から納品までに時間を要するとともに売上計上が年度末に集中する傾向にあるため、当第2四半期連結累計期間では収益計上には至っておりませんが、多方面より受注獲得は進んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間末において、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高は以下の通りとなります。

(単位：千円)

	公共セグメント	モビリティセグメント	合計
計測機器販売及び関連サービス	—	17,861	17,861
各種請負業務及び関連サービス	165,002	449,924	614,925
合計	165,002	467,784	632,786

(前年同期との比較)

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「WingneoINFINITY」および測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」のライセンス販売ならびにそれらのサポートサービスによるものです。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことからサポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。「WingneoINFINITY」及び「WingEarth」に関しては、昨年度末に新たにリリースした「WingneoINFINITY 2024」及び「WingEarth」の新バージョン販売が好調に推移したことに加え、追加サービスや補助金申請を活用した販促活動、リモートによる業務サポートや体験会の実施などを行いました。また、昨年11月に発売開始した、外業向けソフトウェアである「LasPort」の売上も好調に推移しております。以上より、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高・利益ともに前年同期と比較し、増加しました。
- B) MMS計測機器及び関連商材の販売については、受注は前年同期を上回るペースで順調に推移しておりますが、納品までに時間を要するため、これらの案件は当連結会計年度中の収益計上を予定しております。その結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は前年同期と比較し減少しております。一方で、MMSの販売台数増加に伴い、当該保守サービスの売上は前年同期と比較し増加しました。以上により、前年同期と比較し、売上高・利益ともに減少となりました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、安全・安心な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験のための地図データの作成など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めております。各方面より案件の引き合い及び受注は進んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比較し、売上高は減少しました。

- D)株式会社三和を中心とする公共測量請負事業について、同社が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高を計上しています。一方で、官公庁における競争入札は、競争が激しい受注環境を受け、新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高・粗利ともに増加しました。また、年度末に向けた案件の受注も順調に推移しております。
- E)様々な車両を自動化するAutomotive事業や、自動走行関連システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた自治体や交通事業者との連携を積極的に行っております。また、パートナー連携やプロジェクトへの参加などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得できております。当第2四半期連結累計期間の受注案件は前年度を上回るとともに、前年同期と比較し売上高・利益も増加しました。また、三菱商事株式会社との共同出資によるA-Drive株式会社を2023年2月に設立いたしました。国土交通省による地域公共交通確保維持改善事業の公募へのアプローチを各自治体、交通事業者とともに積極的に行った結果、2023年10月20日に公表の通り、全国15の地域に参画し、自動運転実証調査事業を行うこととなりました。本事業の多くは当連結会計年度末である第4四半期に売上計上を予定しております。
- F)当連結会計年度では、前連結会計年度より引き続き、中期経営計画に基づき様々な投資活動を実施しております。人財投資においては、新卒採用、即戦力となるキャリア採用を積極的に行い経営基盤の強化を図るとともに、2023年4月12日に公表の通り、従業員の労務環境の整備のための賃金アップや人財戦略に向けた投資を行っております。また、新たなソフトウェアの開発や、ウェブサイトの継続的なリニューアル、自動運転に関する技術の開発推進に加え、2023年10月13日に公表の通り、測量機器総合マーケット「GEOMARKET」におけるリペア業務のシナジーを図るべく、有限会社秋測の子会社化を進めるなど、引き続き積極的に投資を行っております。その結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、増加しました。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	1,760,598	2,074,789	314,190	17.8%
営業利益	72,805	97,704	24,898	34.2%
経常利益	72,558	104,035	31,477	43.4%
親会社株主に帰属する当四半期純利益	40,300	66,914	26,614	66.0%

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	1,369,331	1,621,874	252,543	18.4%
	セグメント利益	248,865	275,158	26,292	10.6%
	営業利益率	18.2%	17.0%		
モビリティ セグメント	売上高	385,685	447,332	61,647	16.0%
	セグメント損失(△)	△71,997	△64,348	7,648	—
	営業利益率	△18.7%	△14.4%		
その他	売上高	5,582	5,582	—	—
	セグメント利益	2,721	2,513	△208	△7.7%
	営業利益率	48.8%	45.0%		

b. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、各契約に応じた対象バージョンを当第2四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。営業活動としては、従前の訪問型営業だけではなく、測量・不動産登記・衛星測位・点群といった、当社製品及びサービス、ならびに当社が保有する技術に関するオンラインセミナーを積極的に開催しました。その結果、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動により、一定の効果がありました。第1四半期においては、昨年度末に新たにリリースした「WingEarth」の新バージョンが好調に推移しておりましたが、その推移が落ち着いたことにより、前年同期と比較し売上高は僅かに減少しました。一方、2023年9月には新機能を搭載した「WingEarth Version2.4.0」とともに新オプションをリリースしました。第3四半期以降につきましては、本製品の販売活動を推進してまいります。

これら自社ソフトウェア販売に関して、各種補助金を活用した販売施策の投入、昨年度にリリースした次世代TSコントローラー「LasPort」の販売促進に加え、様々な業務に特化した新サービス・新製品のリリース及び新たな製品開発の継続により、収益の改善を目指してまいります。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、お客様との取引がオンラインで完結します。半導体不足は以前に比べ解消傾向にある一方で、原材料高騰は新型測量機器の価格にも影響が出ております。その結果、リユース販売やレンタル需要が高まっていることに加え、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しており、前年同期と比較し、売上高は増加しました。また、2023年10月13日に公表の通り、測量機器のリペア業務におけるシナジーを図るべく、2024年1月5日に有限会社秋測の子会社化を予定しております。

MMS計測機器及び関連商材の販売においては、公共分野、インフラ分野のお客様への新規導入提案活動、既存顧客のリプレースの提案を行うとともに、測量・土木・地図市場において、これまでに販売してきたMMSの保守契約や、公共分野でのMMS計測受託業務を行っております。前連結会計年度を上回る新たなMMS販売の受注も獲得しておりますが、納品までに時間を要するため、これらの案件は当連結会計年度中の収益計上を予定しております。

株式会社三和について、同社が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高を計上しています。一方で、官公庁における競争入札は、競争が激しい受注環境を受け、新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、案件の受注も順調に推移しておりますが、測量成果の納品時に一括して収益を計上するため、これらの案件は当連結会計年度末を中心に収益計上を予定しております。

一方、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期と比較して増加しました。

②モビリティセグメント

モビリティセグメントにおきましては、政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年の自動運転サービス実用化に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高く、自動車業界における各社の投資意欲もEVへの投資とともに継続し、新たな商談が発生している状況です。一方で、世界規模の半導体不足は以前に比べ解消傾向にありつつも、その影響は未だに継続しており、一部自動走行車両の構築業務案件において、納品時期に影響を及ぼす可能性もございます。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を受注し、随時納品をしております。一方、品質やコストへの要求が高まっており、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証は前連結会計年度から継続して取り組んでおります。これらの結果、高精度三次元地図データベース整備は前年同期と比較し、売上高は減少しました。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めておりますが、2023年10月20日に公表の通り、グループ会社であるA-Drive株式会社とともに、全国15の地域に参画し、自動運転実証調査事業を行うこととなりました。これらを含め、自動走行の実用化に向けた実証実験は、その実施が第3四半期以降であることから、現在は実施主体との協議を進め、実証実験に備えた準備を行っております。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に50か所以上、2027年に100か所以上での社会実装を目指すとしております。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前当連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいります。また、2023年6月23日に発表しました通り、愛知県の補助金を活用し、大型自動運転バスの実用化に向けた研究が採択されました。これにより従来の乗用車タイプ、カートタイプでの実証実験の知見を活かし、ニーズが高い大型バスタイプでの実証にも取り組んでまいります。

このように、補助金等も積極的に活用した一方、人財投資を進めた結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、増加しました。

その他の分野では、前連結会計年度から取り扱いを始めた自動運転支援用のカメラ販売など、新商材の販売も引き続き好調であり、収益を計上いたしました。また、2023年2月に三菱商事株式会社との共同出資による「A-Drive株式会社」を設立し、パートナー企業の知見やノウハウを有効活用しながら、自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行い、2025年の自動運転実用化に向けた更なる事業の深化を目指してまいります。なお、「A-Drive株式会社」の収益に関しては、上記に記載の通り、当面は投資フェーズとして事業展開を進めております。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて400百万円減少し、7,602百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が342百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて386百万円減少し、1,570百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が221百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、6,031百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が14百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2023年5月10日に開示した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,451	4,060,653
受取手形、売掛金及び契約資産	1,415,589	1,072,942
商品及び製品	148,000	225,557
仕掛品	10,379	80,559
その他	114,677	190,888
貸倒引当金	△515	△32
流動資産合計	6,025,583	5,630,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,732	380,732
減価償却累計額	△196,137	△201,381
建物及び構築物(純額)	184,595	179,351
土地	454,595	454,595
リース資産	299,649	350,174
減価償却累計額	△201,433	△223,506
リース資産(純額)	98,215	126,668
その他	320,834	337,800
減価償却累計額	△220,841	△232,059
その他(純額)	99,993	105,740
有形固定資産合計	837,399	866,355
無形固定資産	256,449	257,409
投資その他の資産		
投資有価証券	623,446	627,516
その他	259,384	220,250
投資その他の資産合計	882,831	847,767
固定資産合計	1,976,680	1,971,532
資産合計	8,002,263	7,602,100

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,903	525,336
リース債務	39,979	44,488
前受金	427,599	250,740
未払法人税等	67,290	50,584
賞与引当金	131,941	78,069
その他	154,926	196,501
流動負債合計	1,568,640	1,145,719
固定負債		
リース債務	59,204	87,298
退職給付に係る負債	271,197	277,777
その他	58,350	60,196
固定負債合計	388,752	425,271
負債合計	1,957,392	1,570,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,310,127	2,312,639
利益剰余金	1,883,473	1,868,776
自己株式	△189,785	△181,309
株主資本合計	5,926,330	5,922,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	3,483
その他の包括利益累計額合計	659	3,483
非支配株主持分	117,881	105,003
純資産合計	6,044,871	6,031,108
負債純資産合計	8,002,263	7,602,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,760,598	2,074,789
売上原価	1,003,125	1,202,800
売上総利益	757,473	871,988
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	192,600	259,310
退職給付費用	9,427	11,207
その他	482,639	503,766
販売費及び一般管理費合計	684,667	774,284
営業利益	72,805	97,704
営業外収益		
受取利息	125	131
受取配当金	350	310
受取保険金	1,826	4,376
物品売却益	-	2,507
その他	542	694
営業外収益合計	2,845	8,019
営業外費用		
支払利息	2,283	1,648
その他	808	39
営業外費用合計	3,092	1,688
経常利益	72,558	104,035
特別損失		
固定資産除売却損	148	-
特別損失合計	148	-
税金等調整前四半期純利益	72,410	104,035
法人税、住民税及び事業税	5,754	33,380
法人税等調整額	26,355	16,619
法人税等合計	32,110	49,999
四半期純利益	40,300	54,035
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△12,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,300	66,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	40,300	54,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	2,824
その他の包括利益合計	151	2,824
四半期包括利益	40,451	56,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,451	69,739
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△12,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,410	104,035
減価償却費	104,966	101,619
受取利息及び受取配当金	△475	△441
支払利息	2,283	1,648
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	578,620	342,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,933	△147,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,576	△221,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86,620	△53,871
前受金の増減額(△は減少)	△151,420	△176,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,452	△17,570
その他	△25,158	△59,298
小計	171,642	△127,393
利息及び配当金の受取額	379	343
利息の支払額	△2,283	△1,648
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△76,129	△50,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,608	△179,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,132	△32,270
有形固定資産の売却による収入	-	22,411
無形固定資産の取得による支出	△37,369	△61,552
定期預金の払戻による収入	-	82,800
補助金の受取額	-	55,643
その他	7,364	19,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,138	86,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△70,440	△81,253
短期借入金の返済による支出	△30,000	-
長期借入金の返済による支出	△74,694	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,030	△23,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,164	△104,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,694	△196,797
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,447	4,257,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,034,753	4,060,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。